

## はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

本市においても、平成 10 年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成し、平成 17 年度決算版からは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準（「総務省方式」）により作成してきましたが、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書に示された新たなモデルに基づく財務書類を作成し、平成 20 年度決算版から公表することを地方に要請していました。

これを受け、本市では財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成 20 年度決算版から「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類 4 表を作成してまいりました。

さらに、歳入歳出の執行伝票の情報から複式仕訳を作成し、また、すべての固定資産の再評価を一括して行う「基準モデル」による財務書類 4 表の作成準備を進め、平成 23 年度決算版から公表することができるようになりました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

# 目 次

<b>1 財務書類について</b>	
(1) 新地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表(基準モデル)について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	2
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図(基準モデル)	3
カ 単体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
<b>2 普通会計の財務書類</b>	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 普通会計の貸借対照表	6
ア 普通会計の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 非金融資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 普通会計の行政コスト計算書	19
ア 普通会計の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 普通会計の純資産変動計算書	26
(5) 普通会計の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性(健全性)に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

### 3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係	37
(2) 単体貸借対照表	38
ア 単体貸借対照表	38
イ 普通会計との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの単体貸借対照表	39
(3) 単体行政コスト計算書	40
ア 単体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書	41
(4) 単体純資産変動計算書	42
(5) 単体資金収支計算書	43

### 4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 普通会計・単体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50

#### 【資料】 川崎市の財務書類

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※市民一人あたりの数値は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口によります。

- ・(平成23年度)平成24年3月31日：1,388,481人
- ・(平成24年度)平成25年3月31日：1,425,472人

# 平成24年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
単体財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
<b>普通会計財務書類</b>		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
<b>特別会計(6会計)</b>	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬事務組合
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	<b>地方公社(2法人)</b>
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	<b>第3セクター(24法人)</b>
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	<b>企業会計(6会計)</b>	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
	高速鉄道事業会計	公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		財団法人 川崎市身体障害者協会
		財団法人 川崎市心身障害者地域福祉協会
		財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		財団法人 川崎市保健衛生事業団
		財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		株式会社 川崎球場
		財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		財団法人 川崎市水道サービス公社
		財団法人 川崎市消防防災指導公社
		財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団